

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第153期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今田智久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5118
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 前田大輔
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5118
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 前田大輔
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	154,684,469	153,610,447	152,962,221	158,920,607	166,617,335
経常利益 (千円)	4,552,549	3,689,546	4,038,078	4,283,748	2,441,001
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	3,141,237	2,303,948	2,697,572	3,051,545	462,551
包括利益 (千円)	4,075,438	2,514,305	3,890,187	489,703	828,076
純資産額 (千円)	21,760,648	24,384,838	28,076,634	28,414,172	29,091,540
総資産額 (千円)	130,299,593	134,278,746	136,883,426	141,086,893	153,017,385
1株当たり純資産額 (円)	711.52	797.88	921.16	932.88	954.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	105.13	77.11	90.29	102.13	15.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.3	17.8	20.1	19.8	18.6
自己資本利益率 (%)	16.3	10.2	10.5	11.0	1.6
株価収益率 (倍)	5.8	7.9	6.8	6.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,332,464	13,902,082	3,583,947	6,658,510	7,389,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,634,684	7,077,825	6,424,459	8,098,030	12,570,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,012,680	7,263,559	3,358,838	385,562	5,012,100
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,536,039	4,096,737	4,615,064	3,561,107	3,392,269
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,316 〔2,226〕	4,352 〔2,251〕	4,396 〔2,244〕	4,485 〔2,247〕	4,607 〔2,254〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成29年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	18,554,447	17,215,814	17,077,084	15,621,618	16,777,893
経常利益 (千円)	1,427,979	764,459	663,363	614,548	455,354
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,388,607	530,206	471,047	489,017	2,156,909
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	7,298,166	7,657,917	8,555,614	8,162,439	6,049,078
総資産額 (千円)	62,888,069	64,481,274	61,802,472	62,663,517	63,704,946
1株当たり純資産額 (円)	244.25	256.33	286.36	273.20	202.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	46.47	17.74	15.76	16.36	72.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	11.8	13.8	13.0	9.5
自己資本利益率 (%)	21.7	7.0	5.8	5.9	30.4
株価収益率 (倍)	13.1	34.3	38.7	37.29	
配当性向 (%)	10.7	28.1	31.7	30.6	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	359 〔110〕	386 〔121〕	425 〔140〕	465 〔149〕	486 〔133〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 平成29年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年5月	駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
大正12年2月	商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
大正12年3月	秋葉鉄道株式会社を合併
昭和4年3月	宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
昭和9年8月	鉄道静岡清水線複線運転開始
昭和18年5月	陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
昭和20年6月	運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
昭和29年5月	子会社静鉄商事株式会社(現、株式会社静鉄アド・パートナーズ)を設立
昭和31年5月	トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
昭和32年5月	日本平ロープウェイ竣工、営業開始
昭和38年11月	事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
昭和40年4月	子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
昭和41年4月	新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
昭和41年7月	静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
平成11年1月	子会社株式会社静鉄ストアを設立
平成14年5月	子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
平成21年1月	新静岡センター営業終了
平成21年4月	子会社静鉄ターミナル開発株式会社(現、静鉄プロパティマネジメント株式会社)を設立
平成23年10月	新静岡セノバ開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社29社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静鉄タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、静鉄プロパティマネジメント(株)他2社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかに自動車リース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社他1社、ショッピングセンター事業は子会社静鉄プロパティマネジメント(株)、不動産管理事業は子会社静鉄プロパティマネジメント(株)他1社が行っております。

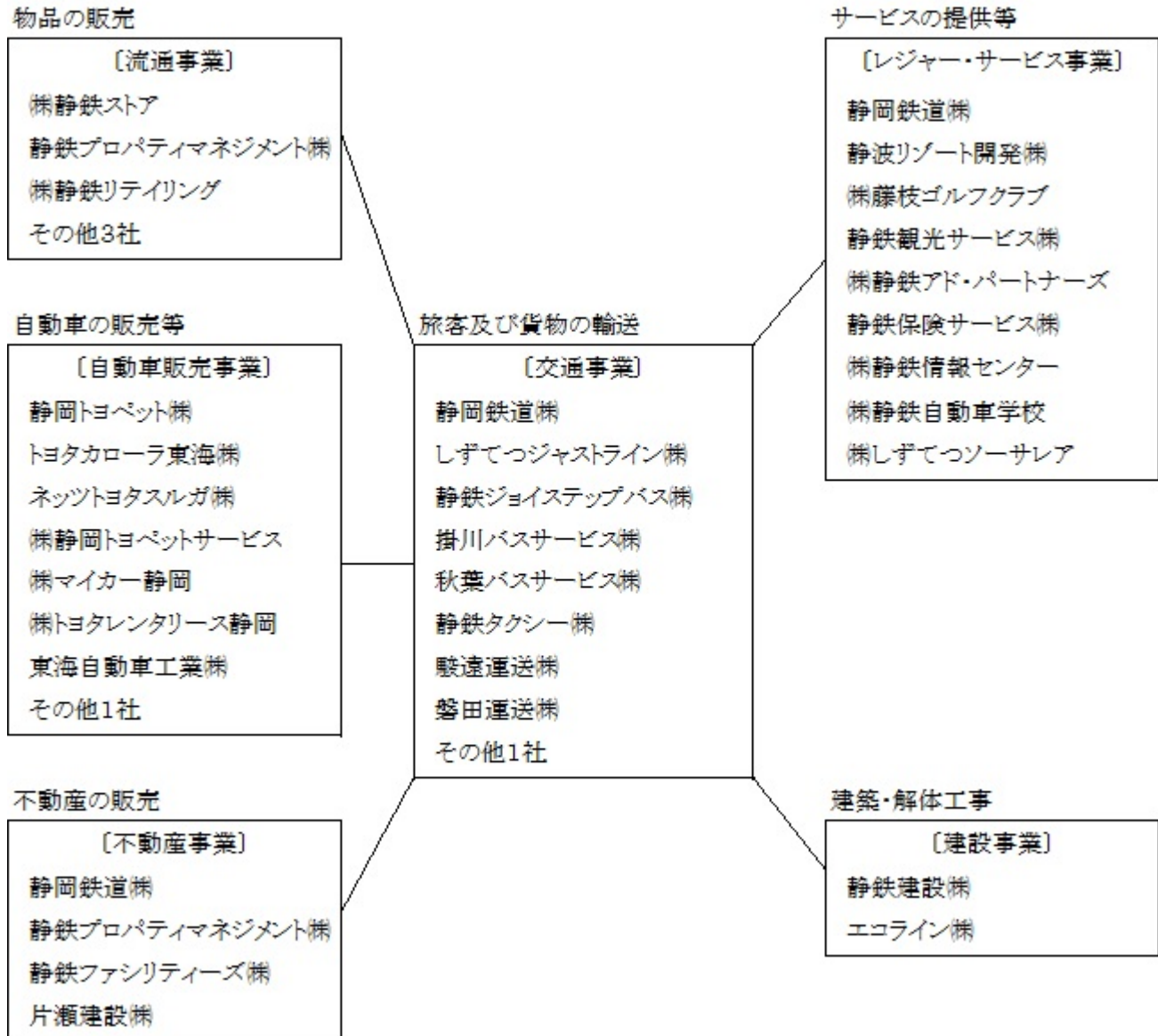
(5) レジャー・サービス事業

主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静鉄観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静波リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄アド・パートナーズ他4社が行っております。

(6) 建設事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静鉄建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。
 当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	95.8 (95.8)	
(株)静鉄ストア (注) 2 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
トヨタカローラ東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
(株)マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄ファシリティーズ(株)	静岡市葵区	80,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
片瀬建設(株)	焼津市	65,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)静鉄リテイリング	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)静鉄アド・パートナーズ (注) 2	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任2名 運転資金借入
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)静鉄情報センター	静岡市葵区	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)しずてつソーサレア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	建設事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事費用 役員の兼任3名 運転資金借入
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	建設事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任1名 運転資金貸付・借入
持分法適用関連会社2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	46,431,703	439,399	220,785	1,064,104	9,589,177
静岡トヨペット(株)	41,023,680	36,092	31,726	4,393,090	30,517,717
トヨタカローラ東海(株)	17,448,064	690,292	472,520	6,271,580	18,195,884

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,448 (304)
流通事業	564 (1,581)
自動車販売事業	1,642 (154)
不動産事業	272 (50)
レジャー・サービス事業	512 (141)
建設事業	78 (14)
全社(共通)	91 (10)
合計	4,607 (2,254)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486(133)	37.61	9.08	4,311,549

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	128 (8)
不動産事業	103 (4)
レジャー・サービス事業	164 (111)
全社(共通)	91 (10)
合計	486 (133)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,351人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などを下支えとした企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続いており、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙などを背景に、従来の秩序・枠組みを大きく変える動きが相次ぎ、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、競争力の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、自動車販売事業の新車販売台数が増加したことや片瀬建設株式会社の連結子会社化などにより、売上高は166,617,335千円（前連結会計年度比4.8%増）となったものの、市場金利の低下に伴う退職給付債務の割引率見直しにより、退職給付費用が大幅に増加したことから、経常利益は2,441,001千円（前連結会計年度比43.0%減）となりました。また、固定資産の減損処理により、財務体質の一層の健全化を図った結果、親会社株主に帰属する当期純損失は462,551千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益3,051,545千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

交通事業

鉄道事業では、新型車両A3000形の第2号車両の運行を平成29年3月に開始いたしました。

また、さらなる安全性の向上への取り組みとして、平成28年11月に静岡市消防局との合同防災訓練を実施したほか、栗原鉄道跨線橋の耐震補強などを実施いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速バス路線のさらなる拡充に向け、平成28年12月に株式会社東急トランセと共同で、「相良渋谷線」（渋谷ライナー）の運行を開始いたしました。また、静岡県内で初めて導入した「安全運転訓練車」を活用した運転士教育を平成28年4月より開始いたしました。この車両には、走行データや運転士の視点の動きなどを計測・分析するシステムを搭載しており、データを活用した客観的な指導が可能になりました。加えて、非常用発電機や無線機も搭載し、災害発生時の拠点機能を備えております。

さらに、災害発生後の早期の運行再開やバス運転士の確保に向けた労働環境の整備を目的に、平成29年3月にしずてつジャストライン西久保営業所を静岡市清水区高橋町へ移転いたしました。その一方、バス運転士の要員不足が深刻化する中、国の定めによる乗務時間の制限をはじめ、規制が強化されました。これらに厳格に対処すべく、労働環境の改善や積極的な採用活動によるバス運転士の人材確保など様々な施策を行うとともに、運行ダイヤの見直しを行いました。

以上の結果、交通事業の売上高は15,744,336千円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、静岡県東部地区で4店舗目となる長泉店を平成28年12月に新規オープンしたほか、平成28年6月に藤枝水守店、10月に入江店、平成29年2月にいろは店をそれぞれ改装オープンいたしました。また、食を通じて健康的な暮らしをサポートする「健康宣言」を推進し、安全・安心に加え、健康に配慮した商品の品揃えを強化したほか、料理提案コーナーでのヘルシーな献立の提案などを通じて健康的な食生活のサポートも行い、競合店舗とのさらなる差別化に取り組みました。

食堂売店事業の静鉄リテイリングでは、平成29年2月に東名牧之原SA上り店を改装オープンし、集客力の向上に取り組みました。また、平成28年10月に当社の新東名SA売店事業を承継し、事業の集約による経営基盤の強化を図るとともに、株式会社静鉄レストランから株式会社静鉄リテイリングへ商号を変更いたしました。

静鉄プロパティマネジメントでは、「東急ハンズ静岡店」において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」の開催など各種営業施策を積極的に展開し、収益拡大に努めました。

以上の結果、静鉄ストアにおいて、経営効率の改善を目的に一部不採算店舗の撤退を行った影響もあり、流通事業の売上高は51,191,762千円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、新型車種の「C-HR」やフルモデルチェンジした「プリウスPHV」などを中心に積極的な販売活動を展開したほか、静岡トヨタでは、創立60周年を記念したイベントやキャンペーンなどを実施し、お客様との関係性の強化を図りました。また、トヨタカローラ東海では、平成28年4月にカーランド磐田、平成29年1月に小笠店をそれぞれリニューアルオープンし、競争力の確保に取り組みました。さらに、ネットトヨタスルガでは、トヨタ自動車より、残価設定型クレジットや保険を組み合わせた買い方提案、ITツールを活用した営業活動の強化への取り組みやその成果を評価され、全国のネット店105社の中から9社のみに贈られる「Next Winner賞」を受賞いたしました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、トヨタ自動車より、営業成績や顧客満足度など総合的な観点で特に優れていると評価され、全国のトヨタレンタリース店63社の中から6社のみに贈られる、「優秀店賞」を2年連続で受賞いたしました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は75,236,404千円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、平成28年7月より、藤枝市駅前一丁目において「グランアネシス藤枝」(地上17階建・96戸)の販売を開始し、好評のうちに契約完売したほか、平成28年8月より、静岡市清水区草薙において「グランアネシス草薙」(地上6階建・148戸)の販売を開始いたしました。また、戸建住宅の「静鉄ホーム」では、当連結会計年度より連結子会社となりました片瀬建設株式会社と連携し、平成28年10月より、静岡市葵区上足洗において「エパースクエア上足洗一丁目」(5棟)の販売を開始いたしました。

このほか、「Life up SHIZUOKA 静岡を元気に!」をテーマとする新たなブランディング施策を開始し、ロゴマークの共通化やテレビCMの放映を中心とした積極的なプロモーション活動の実施などにより、静岡を基盤に総合不動産を展開する「静鉄不動産」のブランド価値のさらなる向上に努めました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバにおいて、来館者数および館内売上高が過去最高を更新するなど、引き続き好調に推移したほか、平成28年4月より、草薙総合運動場や駿府城公園など4施設の指定管理業務の受託を新たに開始いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は13,500,241千円(前連結会計年度比51.1%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、静岡県内で運営する「静鉄ホテルプレジオ」3店舗において引き続き高稼働率を維持し、好調に推移したほか、さらなる事業エリアの拡大への取り組みとして、福岡県福岡市博多区への出店を決定し、建設工事を開始いたしました。

カード事業では、しずてつストアや新静岡セノバなどでお買い物ができる電子マネー機能を「ルルカカード」へ追加し、平成28年11月よりサービスの提供を開始いたしました。お買い物の際の決済手段を多様化することにより、お客様の利便性の向上を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は6,539,689千円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

建設事業

建設事業の静鉄建設では、平成28年6月に「静岡市立高等学校グラウンド改修工事」および「林道高山線3号箇所災害復旧工事」について、静岡市より優良建設工事等表彰を受賞するなど、施工技術のさらなる向上を図り、安全かつ高品質な施工に努めました。

以上の結果、建設事業の売上高は4,404,901千円(前連結会計年度比20.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ168,838千円減少し、当連結会計年度末の残高は3,392,269千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,389,927千円（前連結会計年度は6,658,510千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益835,961千円や減価償却費7,191,960千円等により得られた資金が、売上債権の増加4,656,968千円及び法人税等の支払1,625,930千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、12,570,866千円（前連結会計年度は8,098,030千円の支出）となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新や不動産賃貸事業における新規貸店舗の取得など、有形固定資産の取得に12,269,067千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,012,100千円（前連結会計年度は385,562千円の収入）となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を5,547,737千円上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。

なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,744,336	0.8
流通事業	51,191,762	1.5
自動車販売事業	75,236,404	7.0
不動産事業	13,500,241	51.1
レジャー・サービス事業	6,539,689	4.3
建設事業	4,404,901	20.0
合計	166,617,335	4.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」における目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施しております。

第2期中期経営計画（平成28年度～平成30年度）においては、第1期中期経営計画に引き続き、「スピード経営体質の確立」に向けた取り組みを推進、強化していくとともに、第2期の到達目標である「競争優位性の確立」に向けて、4つの基本戦略「経営基盤の強化」「マーケティング」「イノベーション」「ブランディング」に基づき、「グループ経営」の最大化を目指して、分散していた同一事業の集約・再編を進めております。第2期中期経営計画の2年目にあたる平成29年度においても、付加価値の高い商品、サービスの提供に努め、競争力の向上を図ってまいります。

また、社員一人ひとりが活躍できるよう、働き方の多様化に合わせた就業規則などの見直しを行うとともに、社員教育プログラムの充実を図り、生産性の向上に向けた取り組みを進めております。引き続き、各部門における業務内容の整理を行い、業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長を実現できるよう就労環境の整備に取り組んでまいります。

全ての事業において「安全」を最も優先すべき価値観として強く認識し、お客様に安心してご利用いただける商品・サービスの提供に取り組むとともに、交通事業においては、運輸安全マネジメントの推進により、多くのお客様の命を預かる交通事業者の社会的使命として、安全輸送の確保に引き続き取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムの確立につきましては、グループとしてのさらなる内部統制の充実に向けた取り組みを推進し、業務の適正性の確保、コンプライアンス経営の強化を図ってまいります。

当社グループの目指すべき姿「信頼され、選ばれる静鉄グループ」を実現すべく、全社一丸となって中期経営計画の推進に取り組むとともに、地域のみなさまの暮らしに寄り添った事業を展開する企業市民として、全ての事業においてお客様や地域社会との信頼関係をより強固なものとし、「いもどり」ゆたかで「ときめき」あふれる地域社会の実現、魅力ある街づくりへ尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	64,139,250	70,530,517
総資産(千円)	141,086,893	153,017,385
有利子負債依存度(%)	45.5	46.1

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(トヨタ自動車(株)との販売店契約)

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

(連結会社間の会社分割に関する契約)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、新東名静岡サービスエリア売店事業を当社の連結子会社である株式会社静鉄レストランに会社分割により承継する決議を行い、平成28年5月26日に、株式会社静鉄レストランと吸収分割契約を締結いたしました。本会社分割の内容は以下のとおりであり、平成28年10月1日をもって本会社分割は効力を発生しております。

また、この会社分割に伴い、同日付で株式会社静鉄レストランは株式会社静鉄リテイリングに商号を変更しております。

(1) 会社分割の目的

当社グループの流通事業の成長に向けて、現状分散している経営資源を集約し、経営基盤の強化を図っていくものであります。

(2) 会社分割の方法

当社の新東名静岡サービスエリア売店事業を株式会社静鉄レストランに承継させる吸収分割とします。

(3) 会社分割の期日

平成28年10月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(5) 分割した新東名静岡サービスエリア売店事業

	平成28年3月期 (千円)
売上高	1,151,808
売上総利益	437,730
営業利益	11,167

(6) 分割した資産・負債の状況(平成28年9月30日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	40,058	流動負債	181,884
固定資産	148,895	固定負債	7,070
合計	188,954	合計	188,954

(7) 承継会社の概要

商号	株式会社静岡レストラン (平成28年10月1日付で「株式会社静岡リテイリング」に商号変更)		
代表者	取締役社長 中野 治夫		
住所	静岡県静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号		
資本金	100,000千円(平成28年9月30日現在)		
事業内容	食堂・売店等の運営		
業績等	平成28年3月期		
	売上高	1,912,216千円	資産 886,513千円
	経常利益	64,080	負債 216,262
	当期純利益	20,130	純資産 670,251

(連結子会社間の会社分割に関する契約)

当社の完全子会社である株式会社静岡リテイリング(以下、静岡リテイリング)及び株式会社静岡アド・パートナーズ(以下、静岡アド・パートナーズ)は、平成28年11月22日開催の両社取締役会において、静岡アド・パートナーズの物販事業を静岡リテイリングに会社分割により承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本会社分割の内容は以下のとおりであり、平成29年4月1日をもって本会社分割は効力を発生しております。

(1) 会社分割の目的

当社グループの流通事業の成長に向けて、現状分散している経営資源を集約し、経営基盤の強化を図っていくものであります。

(2) 会社分割の方法

株式会社静岡アド・パートナーズの物販事業を株式会社静岡リテイリングに承継させる吸収分割とします。

(3) 会社分割の期日

平成29年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(5) 分割する物販事業

	平成29年3月期 (千円)
売上高	953,809
売上総利益	75,253
営業利益	16,409

(6) 分割する資産・負債の状況

本件分割により、静岡リテイリングは、静岡アド・パートナーズとの間で締結した平成28年11月25日付の吸収分割契約に基づき、効力発生日において有する資産、負債および権利義務の一切を承継します。なお、負債の承継については重疊的債務引受の方法によるものとします。

(7) 承継会社の概要

商号	株式会社静鉄リテイリング		
代表者	取締役社長 中野 治夫		
住所	静岡県静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号		
資本金	100,000千円(平成29年3月31日現在)		
事業内容	食堂・売店等の運営		
業績等	平成29年3月期		
	売上高	2,224,271千円	資産 995,076千円
	経常利益	44,558	負債 381,372
	当期純利益	41,546	純資産 613,704

(連結子会社間の会社分割に関する契約)

当社の完全子会社である株式会社静鉄リテイリング(以下、静鉄リテイリング)及び静鉄プロパティマネジメント株式会社(以下、静鉄プロパティマネジメント)は、平成28年11月25日開催の両社取締役会において、静鉄プロパティマネジメントのハンズ事業を静鉄リテイリングに会社分割により承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本会社分割の内容は以下のとおりであり、平成29年4月1日をもって本会社分割は効力を発生しております。

(1) 会社分割の目的

当社グループの流通事業の成長に向けて、現状分散している経営資源を集約し、経営基盤の強化を図っていくものであります。

(2) 会社分割の方法

静鉄プロパティマネジメント株式会社のハンズ事業を株式会社静鉄リテイリングに承継させる吸収分割とします。

(3) 会社分割の期日

平成29年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(5) 分割するハンズ事業

	平成29年3月期 (千円)
売上高	1,612,086
売上総利益	661,942
営業利益	63,345

(6) 分割する資産・負債の状況

本件分割により、静鉄リテイリングは、静鉄プロパティマネジメントとの間で締結した平成28年11月25日付の吸収分割契約に基づき、効力発生日において有する資産、負債および権利義務の一切を承継します。なお、負債の承継については重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 承継会社の概要

商号	株式会社静鉄リテイリング		
代表者	取締役社長 中野 治夫		
住所	静岡県静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号		
資本金	100,000千円(平成29年3月31日現在)		
事業内容	食堂・売店等の運営		
業績等	平成29年3月期		
	売上高	2,224,271千円	資産 995,076千円
	経常利益	44,558	負債 381,372
	当期純利益	41,546	純資産 613,704

(連結子会社間の吸収合併に関する契約)

当社の完全子会社である静鉄プロパティマネジメント株式会社(以下、静鉄プロパティマネジメント)及び静鉄ファシリティーズ株式会社(以下、静鉄ファシリティーズ)は、平成28年11月24日開催の両社臨時株主総会にて、平成29年4月1日を効力発生日として合併することに合意の上、吸収合併契約を締結いたしました。なお、本吸収合併の内容は以下のとおりであり、平成29年4月1日をもって本吸収合併は効力を発生しております。

(1) 吸収合併の目的

当社グループの不動産ストックビジネスの成長に向けて、人的リソースや情報、蓄積ノウハウを集約し、さらなる収益基盤・競争力の強化を図っていくものであります。

(2) 存続会社および消滅会社

吸収合併存続会社	静鉄プロパティマネジメント株式会社
吸収合併消滅会社	静鉄ファシリティーズ株式会社

(3) 効力発生日

平成29年4月1日

(4) 当社株主に交付する金銭等

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(5) 引継資産・負債の状況(平成29年3月31日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	1,686,687	流動負債	1,138,783
固定資産	896,217	固定負債	1,266,552
合計	2,582,904	合計	2,405,336

(6) 吸収合併存続会社の概要

商号	静鉄プロパティマネジメント株式会社		
代表者	取締役社長 川井 敏行		
住所	静岡県静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号		
資本金	100,000千円(平成29年3月31日現在)		
事業内容	施設運営・管理業務		
業績等	平成29年3月期		
	売上高	4,953,311千円	資産 2,582,904千円
	経常利益	201,538	負債 2,405,336
	当期純利益	111,518	純資産 177,568

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は61,338,214千円となり、前連結会計年度末に比べ8,307,444千円の増加となりました。主な要因は新車販売の増加に伴う割賦未収金の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は91,679,170千円となり、前連結会計年度末に比べ3,702,051千円の増加となりました。主な要因は車両運搬具の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は123,925,844千円となり、前連結会計年度末に比べ、11,253,122千円の増加となりました。流動負債は80,313,702千円（前連結会計年度末は74,082,470千円）、固定負債は43,612,142千円（前連結会計年度末は38,590,250千円）となっております。主な要因は、販売用不動産建設に伴う工事未払金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は29,091,540千円となり、前連結会計年度末に比べ、677,368千円の増加となりました。これは退職給付に係る調整累計額の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業、バス事業における車両の更新など2,868,422千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける新規店舗の建築や既存店舗の改装など3,132,396千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など4,902,454千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、当社における事業用店舗や設備の取得など1,026,853千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、カード事業における電子マネーシステムの導入など538,529千円の設備投資を実施しております。

建設事業では11,633千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で12,517,968千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 4		合計
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	2,945,368	740,148	886,671 (127,699)	4,198	116,706	4,693,093	116
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,508,657		219,699 (33,563)		3,509	1,731,866	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	951,978	50,975	4,658,952 (1,191,442)		7,684	5,669,591	
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	8,201,604	67,452	750,722 (11,025)		144,018	9,163,798	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は13,994千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,907千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は17,442千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5	合計	
しずてつ ジャストライン (株) (注) 1	本社他 全10営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	1,672,510	1,171,264	959,995 (72,521)	13,620	107,510	3,924,901	626
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全33店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	4,858,582	39,251	4,031,686 (42,043)	1,061,712	475,564	10,466,797	506
静岡 トヨペット(株) (注) 3	本社他 全37店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	2,807,675	1,011,147	4,751,046 (92,625)	134,938	65,192	8,770,000	724
トヨタ カローラ東海(株) (注) 4	本社他 全21店舗 (静岡市駿 河区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	1,770,223	456,373	3,281,299 (88,368)	116,407	7,158	5,631,461	356

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(45,242㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は142,858千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,513㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は483,724千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(39,461㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は287,890千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,489㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は86,905千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレン タリース静岡 各営業所	静岡市 葵区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	4,011,750		自己資金 及び借入金	平成29.4	平成30.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1:0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円
 2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	58			1,690	1,760	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	5,975			21,094	29,508	372,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.82	0.21	20.25			71.49	100.00	

(注) 自己株式1,075株は、その他の法人に1単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	860	2.87
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		5,880	19.68

川井祐一氏は平成28年8月に逝去されましたが、株主名は平成29年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,507,000	29,471	
単元未満株式	普通株式 372,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,471	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が36,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数36個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	1,000		1,000	0.003
計		1,000		1,000	0.003

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	621	378,810
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	3,000	1,830,000		
保有自己株式数	1,075		1,075	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役専務就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役 社長	内部監査室 グループ経営 推進室 担当	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役専務就任 平成27年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	企画部 人事部 担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成27年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	鉄道部 事業部 シニア事業部 担当	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	経営管理部 主計部 総務部 担当 グループ経営 推進室 副担当	田中 尚弘	昭和44年3月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	平成7年6月 東京急行電鉄株式会社取締役就任 平成17年6月 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 東京急行電鉄株式会社取締役相談 役就任(現任)	(注)3	
取締役		中西 勝則	昭和28年6月15日生	平成13年6月 株式会社静岡銀行取締役執行役員 経営企画部長就任 平成15年6月 株式会社静岡銀行取締役常務執行 役員就任 平成17年6月 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 就任 平成29年6月 株式会社静岡銀行代表取締役会長 就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		鈴木 壽美子	昭和21年10月6日生	平成16年9月 中日本パンリース株式会社代表取 締役社長就任 平成27年11月 鈴与株式会社監査役就任(現任) 平成29年3月 中日本パンリース株式会社代表取 締役会長就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社やまざき（現株式会社 ヴィノスやまざき）常務取締役就 任 株式会社ヴィノスやまざき専務取 締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締役 社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3		
取締役		三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任（現任） 静岡トヨベツ株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	13	
取締役	不動産 アセットマネジ メント事業部 不動産 分譲事業部 不動産 流通事業部 担当	大谷 和紀	昭和44年5月9日生	平成4年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 当社不動産アセット管理部長 当社取締役就任（現任）	(注) 3	12	
取締役	鉄道部長	仲田 健二	昭和43年6月12日生	平成3年4月 平成21年4月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役鉄道部長就任（現任）	(注) 3	12	
常勤監査役		村松 衛	昭和35年8月7日生	昭和58年4月 平成20年10月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社静岡銀行入行 欧州静岡銀行株式会社取締役社長 就任 株式会社静岡銀行市場国際部長 （現 国際営業部長） 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	12	
常勤監査役		宮川 久夫	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社代表取締役社長 就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	13	
監査役		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成28年6月	弁護士登録 平井法律事務所入所 追手町法律事務所開所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
監査役		佐藤 誠二	昭和28年4月5日生	平成7年4月 平成14年2月 平成16年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成28年6月	静岡大学人文学部教授 博士（経営学） 静岡大学理事・副学長 静岡大学人文学部長 人文社会科 学研究科長 静岡大学名誉教授（現任） 同志社大学特別客員教授（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
計							198	

- (注) 1 取締役越村敏昭、中西勝則、鈴木壽美子、種本祐子は、社外取締役であります。
2 監査役村松衛、齋藤安彦、佐藤誠二は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であり、そのうち4名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は12回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、代表取締役および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に12回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実を図っております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する向眞生、酒井博康の両氏であり、その監査業務に係る補助者は24名（公認会計士17名、会計士等試験合格者3名、その他4名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役中西勝則氏は、株式会社静岡銀行の代表取締役として、当社と資金の貸付等の取引を行っているほか、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人静岡法人会の代表として、当社と加入団体費等の取引を行っております。

社外取締役鈴木壽美子氏は、中日本バンリース株式会社の代表取締役として、当社と倉庫利用の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	13 名	143,366 千円
監査役	7	58,530

- (注) 1 上記の取締役および監査役の人数、ならびに報酬等の額には、平成28年6月24日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役3名の分を含めておりません。
- 2 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は、10名57,330千円であります。
- 3 上記の報酬等の額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は3,450千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツ（以下「非業務執行取締役等」という。）との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		15,500	
連結子会社	5,300		12,700	
計	19,800		28,200	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 3,668,607	5 3,632,414
受取手形及び売掛金	6,173,615	7,084,165
リース債権及びリース投資資産	5 2,871,805	5 2,863,480
割賦未収金	5 26,034,628	5 29,839,352
たな卸資産	1 9,652,685	1 12,777,994
前払費用	968,619	1,018,686
繰延税金資産	1,213,068	1,343,896
その他	2,494,734	2,835,876
貸倒引当金	46,994	57,653
流動資産合計	53,030,770	61,338,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 34,376,320	2, 3, 5 35,086,343
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 8,766,845	2, 3, 5 9,482,945
土地	3, 5 28,061,546	3, 5 28,802,249
リース資産（純額）	2 3,320,687	2 3,138,809
建設仮勘定	152,176	281,112
その他（純額）	2, 3, 5 1,070,917	2, 3, 5 1,504,214
有形固定資産合計	75,748,492	78,295,676
無形固定資産		
借地権	341,689	349,258
のれん		362,506
その他	470,425	783,288
無形固定資産合計	812,115	1,495,053
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,793,259	4 6,134,440
長期前払費用	167,378	205,406
退職給付に係る資産		49
繰延税金資産	2,117,567	2,043,965
その他	5 3,368,145	5 3,725,198
貸倒引当金	29,840	220,620
投資その他の資産合計	11,416,511	11,888,440
固定資産合計	87,977,118	91,679,170
繰延資産		
開業費	79,004	
繰延資産合計	79,004	
資産合計	141,086,893	153,017,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,474,177	5 17,158,344
短期借入金	5 40,074,618	5 41,483,204
未払費用	1,581,076	1,680,823
未払消費税等	670,734	440,612
未払法人税等	788,436	1,037,115
賞与引当金	1,954,980	2,115,382
役員賞与引当金	219,610	174,340
その他	15,318,838	16,223,879
流動負債合計	74,082,470	80,313,702
固定負債		
長期借入金	5 19,902,241	5 25,028,677
リース債務	2,953,970	2,828,319
繰延税金負債	928,585	1,132,200
役員退職慰労引当金	1,017,079	995,657
退職給付に係る負債	4,948,325	4,871,765
受入敷金保証金	5 6,556,270	5 6,351,085
その他	2,283,777	2,404,436
固定負債合計	38,590,250	43,612,142
負債合計	112,672,721	123,925,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	24,612,818	24,000,883
自己株式	2,106	655
株主資本合計	26,989,262	26,378,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870,362	2,090,983
退職給付に係る調整累計額	988,213	52,633
その他の包括利益累計額合計	882,148	2,143,616
非支配株主持分	542,761	569,144
純資産合計	28,414,172	29,091,540
負債純資産合計	141,086,893	153,017,385

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
営業収益		158,920,607		166,617,335
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	120,538,679	2, 4	127,697,027
販売費及び一般管理費	3, 4	33,913,615	3, 4	36,407,961
営業費合計		154,452,295		164,104,989
営業利益		4,468,312		2,512,345
営業外収益				
受取利息		9,496		8,916
受取配当金		134,617		136,293
受取保険金		60,169		56,821
試乗車売却益		73,758		83,871
持分法による投資利益		59,334		77,839
雑収入		208,768		227,257
営業外収益合計		546,144		590,999
営業外費用				
支払利息		402,960		373,606
開業費償却		158,009		79,004
固定資産除却損		51,087		125,925
雑支出		118,652		83,807
営業外費用合計		730,709		662,344
経常利益		4,283,748		2,441,001
特別利益				
固定資産売却益	5	162,269	5	63,691
補助金及び工事負担金		1,029,576		1,238,385
特別利益合計		1,191,845		1,302,077
特別損失				
固定資産圧縮損	6	492,057	6	474,858
投資有価証券評価損		-		33,000
減損損失	7	131,104	7	2,399,258
特別損失合計		623,162		2,907,116
税金等調整前当期純利益		4,852,431		835,961
法人税、住民税及び事業税		1,450,134		1,645,960
法人税等調整額		340,842		357,771
法人税等合計		1,790,976		1,288,189
当期純利益又は当期純損失()		3,061,455		452,227
非支配株主に帰属する当期純利益		9,910		10,323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		3,051,545		462,551

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,061,455	452,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091,186	220,711
退職給付に係る調整額	1,480,584	1,059,595
持分法適用会社に対する持分相当額	19	3
その他の包括利益合計	1 2,571,751	1 1,280,304
包括利益	489,703	828,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,592	798,916
非支配株主に係る包括利益	9,888	29,159

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	21,710,655	2,100	24,087,106
当期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する当期純利益			3,051,545		3,051,545
自己株式の取得				3,204	3,204
自己株式の処分				3,197	3,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,902,162	6	2,902,155
当期末残高	1,800,000	578,550	24,612,818	2,106	26,989,262

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,961,364	472,737	3,434,101	555,426	28,076,634
当期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する当期純利益					3,051,545
自己株式の取得					3,204
自己株式の処分					3,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091,001	1,460,950	2,551,952	12,665	2,564,618
当期変動額合計	1,091,001	1,460,950	2,551,952	12,665	337,537
当期末残高	1,870,362	988,213	882,148	542,761	28,414,172

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	24,612,818	2,106	26,989,262
当期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する当期純損失()			462,551		462,551
自己株式の取得				378	378
自己株式の処分				1,830	1,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			611,934	1,451	610,482
当期末残高	1,800,000	578,550	24,000,883	655	26,378,779

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,870,362	988,213	882,148	542,761	28,414,172
当期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する当期純損失()					462,551
自己株式の取得					378
自己株式の処分					1,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,620	1,040,847	1,261,468	26,383	1,287,851
当期変動額合計	220,620	1,040,847	1,261,468	26,383	677,368
当期末残高	2,090,983	52,633	2,143,616	569,144	29,091,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,852,431	835,961
減価償却費	7,212,025	7,191,960
長期前払費用償却額	42,243	30,801
有形固定資産除却損	121,403	249,835
有形固定資産売却損益(は益)	175,133	82,089
投資有価証券売却損益(は益)	28,928	-
減損損失	131,104	2,399,258
固定資産圧縮損	492,057	474,858
補助金及び工事負担金等受入額	354,872	499,106
開業費償却額	158,009	79,004
のれん償却額	6,000	22,194
持分法による投資損益(は益)	59,334	77,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,091	199,467
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,590	45,270
賞与引当金の増減額(は減少)	25,049	116,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64,041	50,251
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,246	90,713
その他の負債の増減額(は減少)	896,939	2,598,005
受取利息及び受取配当金	144,113	145,210
支払利息	402,960	373,606
売上債権の増減額(は増加)	3,014,427	4,656,968
リース投資資産の増減額(は増加)	149,338	16,752
たな卸資産の増減額(は増加)	191,139	2,334,602
その他の資産の増減額(は増加)	71,470	365,369
仕入債務の増減額(は減少)	1,167,978	3,441,559
未払消費税等の増減額(は減少)	816,771	230,121
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	172,435	205,184
小計	8,527,694	9,213,929
利息及び配当金の受取額	166,415	175,713
利息の支払額	400,106	373,784
法人税等の支払額	1,635,492	1,625,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,658,510	7,389,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161,500	174,516
定期預金の払戻による収入	156,500	164,900
有形固定資産の取得による支出	8,604,924	12,269,067
有形固定資産の売却による収入	395,494	150,813
無形固定資産の取得による支出	154,399	490,616
補助金及び工事負担金等の受入による収入	293,339	520,876
投資有価証券の取得による支出	15,318	9,345
投資有価証券の売却による収入	73,523	-
貸付けによる支出	63,552	58,835
貸付金の回収による収入	8,953	12,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 226,580
その他の支出	246,865	334,550
その他の収入	220,719	143,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,098,030	12,570,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,114,000	946,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	676,423	384,927
長期借入れによる収入	4,028,000	9,130,000
長期借入金の返済による支出	3,927,848	4,528,763
自己株式の取得による支出	3,204	378
自己株式の売却による収入	3,197	1,830
配当金の支払額	149,382	149,382
非支配株主への配当金の支払額	2,776	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,562	5,012,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,053,956	168,838
現金及び現金同等物の期首残高	4,615,064	3,561,107
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,561,107	¹ 3,392,269

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成28年6月10日に株式を取得したことに伴い、片瀬建設(株)は当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を平成28年6月30日としているため、当連結会計年度は平成29年3月31日現在の貸借対照表と平成28年7月1日から平成29年3月31日までの損益計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販株式会社
- ・株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

当連結会計年度において、片瀬建設株式会社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は9か月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売土地及び建物、販売車両

.....主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年度4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた169,739千円は、「固定資産除却損」51,087千円、「雑支出」118,652千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	3,164,400千円	4,208,883千円
仕掛品	631,985	1,577,636
原材料及び貯蔵品	309,498	328,910
販売土地及び建物	5,546,801	6,662,564
計	9,652,685	12,777,994

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	69,299,354千円	72,967,737千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	8,246,033千円	8,645,573千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	865,590千円	913,426千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	11,000千円	21,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,631,745	2,634,075
割賦未収金	25,066,945	28,414,698
建物及び構築物	15,996,849	15,043,251
機械装置及び運搬具	656,985	740,148
土地	4,744,487	5,150,156
その他	104,668	230,112
計	49,212,682	52,233,442

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース契約債権	4,213,675千円	4,814,022千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,531千円	124,405千円
短期借入金	10,414,160	8,807,854
長期借入金	16,964,850	20,282,864
受入敷金保証金	1,490,253	1,303,498
計	28,888,794	30,518,621

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,926,343千円	2,945,368千円
機械装置及び運搬具	656,985	740,148
土地	887,172	887,172
その他	92,668	116,706
計	4,563,169	4,689,396

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,001,640千円	2,131,890千円
長期借入金	8,945,830	11,533,940
計	10,947,470	13,665,830

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	54,988千円	55,170千円

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	73,483千円	190,686千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	7,746,029千円	8,435,498千円
(2) その他の人件費	7,937,391	10,064,010
人件費計	15,683,421	18,499,509
2 経費		
(1) 販売活動促進費	5,304,425	5,449,837
(2) その他の経費	11,475,661	10,825,972
経費計	16,780,086	16,275,809
3 減価償却費	1,444,107	1,610,448
4 のれん償却額	6,000	22,194

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,954,980千円	2,115,382千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	219,610	174,340
(3) 退職給付費用	3,238	2,034,408
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	181,081	220,418

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 土地権利変換に伴う有形固定資産売却益	162,269千円	千円
(2) 土地売却益		63,691
合計	162,269	63,691

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	292,658千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	37,129	208,200
(3) 土地権利変換に伴う 有形固定資産圧縮損	162,269	
合計	492,057	474,858

7 前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
店舗等 9件	菊川市他	建物及び構築物	107,560
		その他	23,544
		計	131,104

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3~6.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
賃貸用不動産	静岡市	建物及び構築物	22,935
		土地	1,761,380
		計	1,784,315
事業用資産	静岡市他	建物及び構築物	546,564
		土地	18,285
		その他	50,092
		計	614,942
合計		建物及び構築物	569,500
		土地	1,779,665
		その他	50,092
		計	2,399,258

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

賃貸用不動産及び事業用資産については、時価の下落や収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0~8.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,601,348千円	313,982千円
組替調整額	28,928	
税効果調整前	1,630,277	313,982
税効果額	539,090	93,271
その他有価証券評価差額金	1,091,186	220,711
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,472,842	71,593
組替調整額	694,513	1,472,842
税効果調整前	2,167,356	1,544,436
税効果額	686,771	484,840
退職給付に係る調整額	1,480,584	1,059,595
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	3
その他の包括利益合計	2,571,751	1,280,304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,443	5,253	5,242	3,454

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,253株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,242株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,382	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,454	621	3,000	1,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 621株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,394	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,668,607千円	3,632,414千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	107,500	240,145
現金及び現金同等物	3,561,107	3,392,269

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たに片瀬建設㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに片瀬建設㈱株式の取得価額と片瀬建設㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	961,460	千円
固定資産	1,038,833	
のれん	384,701	
流動負債	863,496	
固定負債	1,076,997	
株式の取得価額	444,500	
現金及び現金同等物	217,919	
差引：取得のための支出	226,580	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分の金額	3,175,426千円	3,095,156千円
見積残存価額部分の金額	521,318	537,440
受取利息相当額	824,939	769,116
リース料債権部分の金額の回収予定額		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	958,746千円	940,434千円
1年超～2年内	732,666	731,385
2年超～3年内	526,202	514,629
3年超～4年内	321,840	311,735
4年超～5年内	147,973	154,586
5年超	487,997	442,386

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	506,433				506,433
期末残高相当額	249,597				249,597

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	553,395				553,395
期末残高相当額	202,635				202,635

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	46,961千円	46,961千円
1年超	202,635	155,673
合計	249,597	202,635

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	47,173千円	46,961千円
減価償却費相当額	47,173	46,961

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	632,066	668,444
期末残高	482,883	446,505

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	52,567千円	58,627千円
1年超	721,366	662,738
合計	773,933	721,366

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取リース料	149,617千円	142,578千円
減価償却費	36,377	36,377
受取利息相当額	102,391	90,011

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	610,434千円	528,217千円
1年超	5,726,340	7,704,437
合計	6,336,774	8,232,655

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,158,294千円	2,373,615千円
1年超	5,153,539	5,998,763
合計	7,311,834	8,372,379

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,668,607	3,668,607	
(2) 受取手形及び売掛金	6,173,615	6,173,615	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,871,805	3,698,649	826,843
(4) 割賦未収金	26,034,628	26,124,694	90,066
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,585,965	4,585,965	
資産計	43,334,622	44,251,532	916,910
(1) 支払手形及び買掛金	13,474,177	13,474,177	
(2) 短期借入金	35,774,500	35,774,500	
(3) 長期借入金	24,202,359	24,503,932	301,573
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,556,270	6,049,184	507,085
負債計	80,007,306	79,801,794	205,512

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,632,414	3,632,414	
(2) 受取手形及び売掛金	7,084,165	7,084,165	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,863,480	3,620,897	757,416
(4) 割賦未収金	29,839,352	29,924,909	85,557
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,903,310	4,903,310	
資産計	48,322,724	49,165,697	842,973
(1) 支払手形及び買掛金	17,158,344	17,158,344	
(2) 短期借入金	36,829,500	36,829,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	29,682,381	29,911,689	229,308
(4) 受入敷金保証金	6,351,085	5,900,071	451,014
負債計	90,021,311	89,799,605	221,705

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	1,207,293	1,231,129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,668,607			
受取手形及び売掛金	6,173,615			
割賦未収金	6,769,914	18,775,141	489,572	
合計	16,612,137	18,775,141	489,572	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,632,414			
受取手形及び売掛金	7,084,165			
割賦未収金	7,695,138	21,586,356	557,857	
合計	18,411,719	21,586,356	557,857	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
4,300,118	3,576,480	3,657,000	2,691,876	3,501,696	6,475,189

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
4,653,704	4,668,883	4,520,440	4,517,887	3,533,403	7,788,064

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,580,182	2,163,153	2,417,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,783	7,024	1,241
合計	4,585,965	2,170,178	2,415,787

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73,523	28,928	
合計	73,523	28,928	

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,900,598	2,170,842	2,729,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,712	2,944	232
合計	4,903,310	2,173,786	2,729,523

(2) 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について33,000千円(その他有価証券の株式33,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,825,616千円	8,837,297千円
勤務費用	323,926	392,772
利息費用	80,616	26,306
数理計算上の差異の発生額	957,513	85,610
退職給付の支払額	406,266	431,860
過去勤務費用の発生額	55,890	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	8,837,297	8,910,126

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	5,555,636千円	5,094,796千円
期待運用収益	1,065	1,173
数理計算上の差異の発生額	515,329	157,204
事業主からの拠出額	290,089	292,285
退職給付の支払額	236,665	219,031
その他	-	-
年金資産の期末残高	5,094,796	5,326,428

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,815,784千円	5,795,792千円
年金資産	5,094,796	5,326,428
	720,988	469,363
非積立型制度の退職給付債務	3,021,513	3,114,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,742,501	3,583,697
退職給付に係る負債	3,742,501	3,583,747
退職給付に係る資産	-	49
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,742,501	3,583,697

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	323,926千円	392,772千円
利息費用	80,616	26,306
期待運用収益	1,065	1,173
数理計算上の差異の費用処理額	694,513	1,472,842
過去勤務費用の発生額	55,890	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	235,145	1,890,747

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,167,356千円	1,544,436千円
合計	2,167,356	1,544,436

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,472,842千円	71,593千円
合計	1,472,842	71,593

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	38.8%	38.2%
株式	41.9%	42.1%
現金及び預金	16.7%	16.5%
その他	2.6%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.1%、当連結会計年度38.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0～1.1%	0.0～1.1%
長期期待運用収益率	0.0～0.49%	0.0～0.49%
その他の重要な計算基礎		
予想昇給率		
下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。		
静岡鉄道(株)	平成28年3月31日	
静岡トヨペット(株)・トヨタカローラ東海(株)等	平成28年3月31日	
しずてつジャストライン(株)	平成29年3月31日	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,126,966千円	1,205,824千円
企業結合による増加額		85,747
退職給付費用	231,907	143,660
退職給付の支払額	109,977	115,226
制度への拠出額	43,071	31,988
退職給付に係る負債の期末残高	1,205,824	1,288,017

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	304,055千円	333,612千円
年金資産	277,241	297,132
	26,814	36,480
非積立型制度の退職給付債務	1,179,010	1,251,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,824	1,288,017
退職給付に係る負債	1,205,824	1,288,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,824	1,288,017

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 231,907千円 当連結会計年度 143,660千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,258千円、当連結会計年度47,823千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,833,034千円	1,736,006千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	329,067	329,232
未実現利益消去額	642,242	665,662
貸倒引当金繰入超過額	61,468	126,222
賞与引当金繰入超過額	629,695	682,027
減価償却費超過額	432,282	477,121
投資有価証券評価損否認	502,487	517,052
たな卸資産評価損否認	208,671	213,868
未払事業税否認	70,163	88,802
減損損失否認	1,081,492	1,728,215
繰越欠損金	82,846	101,502
その他	1,834,169	1,892,557
繰延税金資産小計	7,707,622	8,558,272
評価性引当額	3,583,913	4,561,619
繰延税金資産合計	4,123,708	3,996,652
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	418,156	424,345
その他有価証券評価差額金	546,203	639,475
退職給付信託設定損益	514,978	508,810
その他	242,319	168,360
繰延税金負債合計	1,721,657	1,740,990
繰延税金資産の純額	2,402,051	2,255,661

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,213,068千円	1,343,896千円
固定資産 繰延税金資産	2,117,567	2,043,965
固定負債 繰延税金負債	928,585	1,132,200

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.34%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	11.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	0.75
のれん償却額	0.04	0.80
持分法投資損益	0.40	2.81
評価性引当の増減額	1.05	103.71
住民税均等割額	0.60	3.52
税率変更による影響	1.05	
その他	0.80	1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.91	154.10

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容	結合後企業の名称
被取得企業の名称 片瀬建設株式会社	企業結合後の名称変更はありません。
事業の内容 不動産販売事業	取得した議決権比率
企業結合を行った主な理由	100%
不動産販売事業の拡大	取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合日	当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
平成28年6月10日	
企業結合の法的形式	
現金を対価とする株式取得	

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	444,500千円
取得原価		444,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 38,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

384,701千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	961,460千円
固定資産	1,155,788 "
資産合計	2,117,248 "
流動負債	863,496 "
固定負債	1,076,997 "
負債合計	1,940,494 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	527,360千円
営業利益	15,331 "
経常利益	16,919 "
税金等調整前当期純利益	9,543 "
親会社株主に帰属する当期純利益	6,290 "
1株当たり当期純利益	21 銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,030,943千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,566
時の経過による調整額	23,937
資産除去債務の履行による減少額	543
当連結会計年度末残高	1,101,904

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年から45年、割引率は0%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,101,904千円
企業結合による増加額	20,813
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,580
時の経過による調整額	21,645
資産除去債務の履行による減少額	10,563
当連結会計年度末残高	1,203,381

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は893,321千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,436,600	951,860	23,388,461	46,853,691

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,828,069千円)であり、主な減少額は減価償却費(910,782千円)であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,092,359千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,388,461	904,088	22,484,373	46,848,149

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,872,569千円)であり、主な減少額は減損損失(2,157,774千円)であります。
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、事業展開に合せた組織体制の見直しを行い、従来「レジャー・サービス事業」に含まれていた一部の事業を「流通事業」に変更しております。また、従来「その他事業」に含まれていた連結子会社の報告セグメントを「建設事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,877,968	51,994,555	70,339,204	8,933,626	6,269,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,476	498,639	911,955	449,782	1,700,730
計	15,957,445	52,493,194	71,251,159	9,383,409	7,970,556
セグメント利益又は損失()	336,523	994,150	2,328,926	849,257	192,610
セグメント資産	19,190,526	14,267,964	64,602,715	30,354,565	15,340,764
その他の項目					
減価償却費	1,032,619	861,683	3,457,097	975,612	446,180
のれんの償却額	6,000				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,505,200	533,170	5,132,106	1,920,314	138,825

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	5,505,426	158,920,607		158,920,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,582,454	5,223,038	5,223,038	
計	7,087,880	164,143,646	5,223,038	158,920,607
セグメント利益又は損失()	130,126	4,446,374	21,938	4,468,312
セグメント資産	3,610,288	147,366,826	6,279,932	141,086,893
その他の項目				
減価償却費	8,655	6,781,849	430,176	7,212,025
のれんの償却額		6,000		6,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,726	9,231,343	10,923	9,220,420

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額21,938千円には、セグメント間取引消去25,450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,279,932千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,474,474千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,194,542千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額430,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 77,961千円、セグメント間取引消去352,214千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額12,171千円、セグメント間取引消去 23,095千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,744,336	51,191,762	75,236,404	13,500,241	6,539,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,047	657,523	938,054	504,498	2,150,479
計	15,829,384	51,849,285	76,174,459	14,004,740	8,690,168
セグメント利益又は損失()	36,956	549,006	870,341	929,297	81,384
セグメント資産	19,608,863	14,732,077	69,901,203	33,415,948	15,451,444
その他の項目					
減価償却費	1,148,822	953,814	3,632,800	1,083,117	431,305
のれんの償却額				22,194	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,868,422	3,132,396	4,902,454	1,026,853	538,529

	建設事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	4,404,901	166,617,335		166,617,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652,341	6,987,945	6,987,945	
計	7,057,242	173,605,281	6,987,945	166,617,335
セグメント利益又は損失()	250,147	2,554,364	42,018	2,512,345
セグメント資産	5,844,807	158,954,344	5,936,959	153,017,385
その他の項目				
減価償却費	10,886	7,260,746	68,786	7,191,960
のれんの償却額		22,194		22,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,633	12,480,290	37,678	12,517,968

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 42,018千円には、セグメント間取引消去 44,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 5,936,959千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,549,005千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,612,045千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 68,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 79,775千円、セグメント間取引消去 148,561千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額166,773千円、セグメント間取引消去 129,095千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	自動車販売事業	合計
減損損失	56,849	74,254	131,104

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	13,293	184,057	17,453	1,784,315	400,137	2,399,258

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当期償却額	6,000	6,000
当期末残高		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当期償却額	22,194	22,194
当期末残高	362,506	362,506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヴィノスやまざき	静岡市葵区	10,000	小売業・卸売業		不動産の賃貸	貸店舗賃貸	11,149	流動負債その他	4,084
									受入敷金保証金	14,172
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与興産(株)	東京都渋谷区	300,000	不動産管理業・保険代理業		不動産の販売	分譲マンションの販売	62,454		
役員	杉田雅彦						施設利用料	3,234	受取手形及び売掛金	105
							契約金		流動負債その他	1,599
									固定負債その他	9,552

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヴィノスやまざき	静岡市葵区	10,000	小売業・卸売業		不動産の賃貸	貸店舗賃貸	11,010	流動負債その他	4,823
									受入敷金保証金	14,172
役員	杉田雅彦						施設利用料	578	受取手形及び売掛金	
							契約金		流動負債その他	1,599
									固定負債その他	9,152

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- 2 杉田雅彦氏は、当社監査役を退任しており、退任月末までの取引金額及び負債残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	932円88銭	954円59銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	102円13銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	3,051,545	462,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	3,051,545	462,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,774,500	36,829,500	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,300,118	4,653,704	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	545,818	512,204		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	19,902,241	25,028,677	0.74	平成30年～平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,953,970	2,828,319		平成30年～平成57年
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期未払金) (注)4	662,601	678,111	0.69	平成31年
合計	64,139,250	70,530,517		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。
 4 子会社が差入敷金保証金に対し金融機関と代預託契約を締結したことによる債務であります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	4,668,883	4,520,440	4,517,887	3,533,403
リース債務	448,404	391,406	315,346	241,694
その他有利子負債	678,111			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,344	105,013
未収運賃	104,768	106,598
未収金	4 1,563,035	4 1,498,535
未収収益	19,869	19,909
リース投資資産	267,076	259,971
関係会社短期貸付金	250,189	365,442
販売土地及び建物	5,393,256	6,450,472
貯蔵品	99,280	86,689
前払費用	294,093	335,257
繰延税金資産	235,874	233,742
その他	85,888	157,760
貸倒引当金	138	93,633
流動資産合計	8,658,539	9,525,759
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 11,196,827	2 11,459,336
減価償却累計額	6,630,504	6,766,242
有形固定資産（純額）	イ 4,566,323	イ 4,693,093
無形固定資産	53,867	39,558
鉄道事業固定資産	4,620,190	4,732,651
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,093,513	1,093,038
減価償却累計額	757,918	792,905
有形固定資産（純額）	335,594	300,132
無形固定資産	6,835	7,548
索道事業固定資産	342,430	307,681
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 53,631,713	2 54,559,914
減価償却累計額	23,043,921	24,075,838
有形固定資産（純額）	イ、ロ 30,587,792	イ、ロ 30,484,076
無形固定資産	249,596	278,022
不動産事業固定資産	30,837,388	30,762,098
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 14,272,608	2 13,788,604
減価償却累計額	4,771,781	4,904,878
有形固定資産（純額）	ロ 9,500,826	ロ 8,883,726
無形固定資産	35,320	275,238
付帯事業固定資産	9,536,146	9,158,965
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,420,296	2 1,433,072
減価償却累計額	470,982	538,057
有形固定資産（純額）	ロ 949,314	ロ 895,015
無形固定資産	54,432	61,779
各事業関連固定資産	1,003,746	956,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	33,784	28,522
減価償却累計額	8,920	9,140
有形固定資産(純額)	24,864	19,381
その他の固定資産	24,864	19,381
建設仮勘定		
鉄道事業	17,705	7,235
索道事業	9,300	12,860
不動産事業	41,392	25,910
付帯事業	16,805	101,040
各事業関連	127	147,165
建設仮勘定	85,330	294,210
投資その他の資産		
関係会社株式	2,401,113	2,699,533
投資有価証券	3,465,131	3,714,634
出資金	916	916
長期貸付金	38,000	79,000
関係会社長期貸付金	25,000	12,500
長期前払費用	185,845	101,260
長期営業外債権	5 20,289	5 20,279
その他	1,585,857	1,577,988
貸倒引当金	167,274	258,710
投資その他の資産合計	7,554,880	7,947,402
固定資産合計	54,004,978	54,179,186
資産合計	62,663,517	63,704,946
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 17,975,281	3 18,382,854
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 2,892,540	(イ) 2,968,690
リース債務	65,893	53,997
未払金	4 1,650,425	4 3,382,284
未払費用	127,113	125,593
未払消費税等		47,053
未払法人税等	87,238	107,727
預り連絡運賃	85,894	83,654
預り金	1,706,874	1,811,508
前受運賃	73,939	68,262
前受金	1,464,126	411,059
前受収益	491,566	491,490
賞与引当金	220,283	232,516
役員賞与引当金	30,700	
事業投資損失引当金	110,000	
その他	(ロ) 502,099	(ロ) 575,623
流動負債合計	27,483,976	28,742,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 16,630,630	(イ) 18,381,940
リース債務	777,905	779,417
繰延税金負債	1,002,480	1,068,874
長期前受収益	493,012	506,564
退職給付引当金	569,815	762,924
役員退職慰労引当金	281,557	271,260
資産除去債務	713,526	760,154
受入敷金保証金	(ロ) 3,330,275	(ロ) 3,206,114
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,217,900	3,176,300
固定負債合計	27,017,102	28,913,549
負債合計	54,501,078	57,655,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	770,602	764,235
別途積立金	2,800,000	3,100,000
繰越利益剰余金	925,192	1,674,732
利益剰余金合計	4,495,795	2,189,503
自己株式	2,106	655
株主資本合計	6,872,239	4,567,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290,200	1,481,680
評価・換算差額等合計	1,290,200	1,481,680
純資産合計	8,162,439	6,049,078
負債純資産合計	62,663,517	63,704,946

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,487,646	1,509,573
運輸雑収	43,277	52,059
鉄道事業営業収益合計	1 1,530,923	1 1,561,633
営業費		
運送営業費	1,104,147	1,172,043
一般管理費	173,782	206,639
諸税	114,456	117,615
減価償却費	275,657	302,205
鉄道事業営業費合計	1,668,043	1,798,505
鉄道事業営業損失()	137,119	236,872
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	293,240	274,183
運輸雑収	1,446	2,567
索道事業営業収益合計	1 294,687	1 276,751
営業費		
運送営業費	133,274	127,750
一般管理費	20,006	21,685
諸税	6,735	7,115
減価償却費	44,554	39,015
索道事業営業費合計	204,571	195,565
索道事業営業利益	90,115	81,185
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	4,366,848	5,757,800
不動産賃貸収入	4,808,955	4,881,175
不動産事業営業収益合計	1 9,175,804	1 10,638,975
営業費		
売上原価	3,415,503	4,520,416
販売費及び一般管理費	2,828,526	3,179,685
諸税	583,941	637,690
減価償却費	1,279,242	1,350,585
不動産事業営業費合計	8,107,214	9,688,377
不動産事業営業利益	1,068,589	950,598
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	357,608	347,092
ゴルフ事業収入	522,376	546,236
リゾート事業収入	241,539	242,059
介護事業収入	661,737	724,760
ビジネスホテル事業収入	1,040,501	1,071,608
カード事業収入	301,075	303,447
SA売店業収入	1,151,808	695,103
アフタースクールケア事業収入	34,886	35,270
フローラル事業収入	307,812	334,102
売店業収入	856	853
付帯事業営業収益合計	1 4,620,202	1 4,300,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業費		
売上原価	1,085,810	805,014
販売費及び一般管理費	3,432,597	3,505,959
諸税	111,099	106,923
減価償却費	409,775	374,994
付帯事業営業費合計	5,039,283	4,792,892
付帯事業営業損失()	419,080	492,357
全事業営業利益	602,504	302,553
営業外収益		
受取利息	8,369	7,914
受取配当金	1 301,008	1 354,255
業務受託料	1 30,988	1 28,654
雑収入	71,012	44,065
営業外収益合計	411,379	434,889
営業外費用		
支払利息	1 351,303	1 255,021
雑支出	48,033	27,067
営業外費用合計	399,336	282,088
経常利益	614,548	455,354
特別利益		
固定資産売却益	2 162,269	-
補助金及び工事負担金	288,065	451,017
事業投資損失引当金戻入額	-	110,000
特別利益合計	450,335	561,017
特別損失		
固定資産圧縮損	3 435,797	3 444,041
固定資産除却損	-	79,185
投資有価証券評価損	-	33,000
貸倒引当金繰入額	-	184,174
減損損失	-	2,271,206
特別損失合計	435,797	3,011,607
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	629,085	1,995,235
法人税、住民税及び事業税	133,730	175,170
法人税等調整額	6,338	13,497
法人税等合計	140,068	161,673
当期純利益又は当期純損失()	489,017	2,156,909

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		600,018		691,350	
経費		504,128		480,693	
計			1,104,147		1,172,043
2 一般管理費					
人件費		116,595		126,564	
経費		57,187		80,075	
計			173,782		206,639
3 諸税			114,456		117,615
4 減価償却費			275,657		302,205
鉄道事業営業費合計				1,668,043	1,798,505
索道事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		72,879		75,464	
経費		60,395		52,285	
計			133,274		127,750
2 一般管理費					
人件費		13,423		13,281	
経費		6,583		8,403	
計			20,006		21,685
3 諸税			6,735		7,115
4 減価償却費			44,554		39,015
索道事業営業費合計				204,571	195,565
不動産事業営業費					
1 売上原価			3,415,503		4,520,416
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		776,914		936,513	
経費		2,051,612		2,243,171	
計			2,828,526		3,179,685
3 諸税			583,941		637,690
4 減価償却費			1,279,242		1,350,585
不動産事業営業費合計				8,107,214	9,688,377
付帯事業営業費					
1 売上原価			1,085,810		805,014
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		1,360,837		1,425,037	
経費		2,071,760		2,080,921	
計			3,432,597		3,505,959
3 諸税			111,099		106,923
4 減価償却費			409,775		374,994
付帯事業営業費合計				5,039,283	4,792,892
全事業営業費合計				15,019,113	16,475,340

(注)
 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を
 超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金
 繰入額は、次のとおりであります。

(注)
 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を
 超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金
 繰入額は、次のとおりであります。

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与		368,306千円
	修繕費		134,077
	動力費		128,707

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与		378,560千円
	修繕費		143,014
	動力費		108,276

2	索道事業営業費	運送営業費	
	給与		35,848千円
	臨時雇賃金		13,309
	修繕費		11,994
	販売手数料		13,422

2	索道事業営業費	運送営業費	
	給与		36,845千円
	臨時雇賃金		10,528
	修繕費		10,806
	販売手数料		10,792

3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料		903,071千円

3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料		1,002,064千円

4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与		519,871千円
	臨時雇賃金		381,500
	営業委託料		631,556
	賃借料		328,549
	業務委託料		277,019

4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与		528,933千円
	臨時雇賃金		347,069
	営業委託料		623,570
	賃借料		341,701
	業務委託料		304,769

5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		220,283千円
	役員退職慰労引当金繰入額		32,779
	役員賞与引当金繰入額		30,700

5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		232,516千円
	役員退職慰労引当金繰入額		29,383
	役員賞与引当金繰入額		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	751,376	2,500,000	904,783	4,156,160
当期変動額						
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
固定資産圧縮積立金の積立			25,578		25,578	-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,352		6,352	-
剰余金の配当					149,382	149,382
当期純利益					489,017	489,017
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	19,225	300,000	20,408	339,634
当期末残高	1,800,000	578,550	770,602	2,800,000	925,192	4,495,795

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,100	6,532,611	2,023,002	8,555,614
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
当期純利益		489,017		489,017
自己株式の取得	3,204	3,204		3,204
自己株式の処分	3,197	3,197		3,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	732,802	732,802
当期変動額合計	6	339,627	732,802	393,175
当期末残高	2,106	6,872,239	1,290,200	8,162,439

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	770,602	2,800,000	925,192	4,495,795
当期変動額						
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,366		6,366	-
剰余金の配当					149,382	149,382
当期純損失()					2,156,909	2,156,909
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,366	300,000	2,599,925	2,306,291
当期末残高	1,800,000	578,550	764,235	3,100,000	1,674,732	2,189,503

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,106	6,872,239	1,290,200	8,162,439
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
当期純損失()		2,156,909		2,156,909
自己株式の取得	378	378		378
自己株式の処分	1,830	1,830		1,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	191,479	191,479
当期変動額合計	1,451	2,304,840	191,479	2,113,360
当期末残高	655	4,567,398	1,481,680	6,049,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年度4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,563,169千円	4,689,396千円
ロ 土地及び建物	13,030,990	11,998,498
計	17,594,160	16,687,895

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(イ)長期借入金	17,205,170千円	19,148,530千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(10,947,470)	(13,665,830)
(ロ)受入敷金保証金	1,490,253	1,303,498
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(1,340,253)	(1,153,498)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	18,695,423	20,452,028

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(平成28年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	271,508千円	5,182,420千円	5,453,928千円
不動産事業固定資産	162,269	891,081	1,053,350
付帯事業固定資産		3,140	3,140
各事業固定資産	2,020	100	2,120
合計	435,797	6,076,741	6,512,539

当事業年度(平成29年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	444,041千円	5,514,068千円	5,958,110千円
不動産事業固定資産		2,369,739	2,369,739
付帯事業固定資産		349,222	349,222
各事業固定資産		2,334	2,334
合計	444,041	8,235,364	8,679,406

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社借入金	9,475,281千円	8,982,854千円

(注) 上記のほか、前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は3,184,716千円 であります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は3,601,949千円 であります。

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,249,096千円	1,367,724千円
未払金に含まれる買掛債務	1,029,111	2,493,222

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

6 保証債務

関係会社の他の会社からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)静鉄ストア		340,866千円
計		340,866千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	3,526,567千円	3,579,390千円
受取配当金	218,923	267,883
業務受託料	30,988	28,654
借入金利息	42,723	34,783

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地権利変換に伴う不動産事業固定 資産売却益	162,269千円	

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定 資産圧縮損	234,378千円	235,841千円
(2) 補助金受入による各事業関連固 定資産圧縮損	2,020	
(3) 土地権利変換に伴う不動産事業 固定資産圧縮損	162,269	
(4) 工事負担金受入による鉄道事業 固定資産圧縮損	37,129	208,200
合計	435,797	444,041

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,393,613
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,401,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,692,033
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,699,533

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	50,206千円	105,664千円
賞与引当金繰入超過額	78,618	81,550
退職給付引当金繰入超過額	91,011	182,580
役員退職慰労引当金繰入超過額	84,438	81,350
事業投資損失引当金繰入超過額	32,989	
投資有価証券等評価損否認	323,706	333,602
有形固定資産有姿除却等否認	86,965	95,935
減価償却費償却超過額	246,628	262,480
減損損失否認	339,446	1,015,390
資産除去債務否認	213,986	227,970
販売土地建物評価損否認	52,807	65,887
ポイント負担金繰入超過額	70,574	78,976
その他	44,557	49,087
繰延税金資産小計	1,715,937	2,580,480
評価性引当額	1,377,834	2,229,342
繰延税金資産合計	338,102	351,137
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	326,962	324,206
資産除去債務資産計上額	99,470	101,585
有価証券評価差額金	480,137	562,161
退職給付信託設定損益	193,292	193,292
その他	4,845	5,024
繰延税金負債合計	1,104,708	1,186,270
繰延税金負債の純額	766,605	835,132

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.34%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.29	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.05	
評価性引当の増減額	1.55	
住民税均等割	0.63	
税率変更による影響額	2.69	
その他	0.20	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.27	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	273円20銭	202円45銭

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	16円36銭	72円19銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,206,786
		東京急行電鉄(株)	362,350	285,531
		トヨタ自動車(株)	36,900	222,949
		スルガ銀行(株)	77,672	182,063
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	40,264	155,419
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	128,420
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		中部電力(株)	37,651	56,137
		東海旅客鉄道(株)	2,900	52,606
		日本電信電話	10,200	48,470
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		コカ・コーラ イースト ジャパン(株)	9,708	34,854
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		(株)エスパルス	1,000	17,000
		ジェイ エフ イー ホールディング ス(株)	8,320	15,878
		(株)CREA FARM	1,500	15,000
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
		清水港振興(株)	200	10,000
		その他(22社)	143,979	43,789
		計	3,416,031	3,714,634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	38,125,867	1,014,167	734,230 (498,797)	38,405,803	17,030,871	1,310,022	21,374,932
構築物	11,817,075	745,631	307,576 (5,615)	12,255,129	8,106,586	242,110	4,148,542
機械装置	2,457,634	13,868	6,618 (1,862)	2,464,884	1,852,653	94,927	612,230
車両	8,493,635	416,165	535,003	8,374,798	7,494,732	94,180	880,065
工具器具備品	3,116,860	284,775	195,982 (3,550)	3,205,653	2,602,217	273,296	603,435
土地	17,637,671	1,785,189	1,766,642 (1,761,380)	17,656,219			17,656,219
有形固定資産計	81,648,744	4,259,798	3,546,054 (2,271,206)	82,362,488	37,087,062	2,014,537	45,275,426
無形固定資産							
借地権	278,705	21,731		300,437			300,437
ソフトウェア	629,564	289,873	4,878	914,560	578,761	50,633	335,798
その他	45,599	5,584		51,183	25,271	1,630	25,911
無形固定資産計	953,869	317,190	4,878	1,266,181	604,033	52,264	662,147
建設仮勘定	85,330	275,670	66,789	294,210			294,210
長期前払費用	395,264	78,075	142,132	331,207	229,947	20,528	101,260

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

しずてつストア長泉店建物建設 301,716千円

伝馬町貸店舗建物取得 273,947千円

構築物

柚木駅東側軌道整備 200,090千円

静岡鉄道ジョイステップバス焼津営業所橋梁架替 179,222千円

土地

沼津大岡土地取得 1,488,202千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

構築物 264,293千円

車両 179,025

工具器具備品 722

計 444,041

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	167,412	184,995		64	352,343
賞与引当金	220,283	232,516	220,283		232,516
役員賞与引当金	30,700		30,700		
事業投資損失引当金	110,000			110,000	
役員退職慰労引当金	281,557	29,383	39,680		271,260

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。
 2.事業投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>http://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第152期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第153期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。